

(第1号様式)

認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明に関する申請書

(経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項の規定による証明に関する申請書)

令和〇年〇〇月△△日

川崎市長 あて

申請者個人の住所・氏名・連絡先(日中連絡が取れる電話番号)を記入してください。
※法人の場合は法人名及び代表者名

申請者(法人にあつては法人の住所、電話番号、法人名、代表者氏名)

住所 〇〇市〇〇区△△1-2-3

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-△△△△

氏名 川崎 太郎 (法人の場合) 株式会社〇〇
代表取締役 川崎 太郎

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、次のとおり申請します。

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名	期間
起業セミナー・インキュベーション事業	令和〇年△月〇日～令和●年▲月■日

2 設立しようとする会社の商号(屋号)・本店所在地

- ・商号(屋号): 〇〇株式会社
- ・本店所在地: 〇〇市〇〇区△△4-5-6

登録免許税の減免に使用する場合、会社商号・本店所在地が定款と一致しないと減免を受けることができませんので、確定してからご申請ください。

3 設立しようとする会社の資本額 〇〇 万円(会社の場合)

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

飲食業: 地元食材・地ビールを提供する居酒屋

5 設立しようとする会社(事業)の設立予定年月日 令和〇年××月〇〇日 ※創業済の場合、創業日

6 証明書の申請理由、使用用途

- 登録免許税減免 創業支援資金の特例措置
- 新規開業・スタートアップ支援資金(日本政策金融公庫)
- その他(小規模事業者持続化補助金)

※2~5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、税務署に提出した開業届またはその写しを添付してください。

川崎市証明経イ第 号

申請者

こちらの太枠内には何も記入しないでください
※申請書は1枚に収まるようにしてください。

有効期限: 年 月 日まで

【証明書発行元】川崎市経済労働局イノベーション推進部 電話 044-200-2334 FAX 044-200-3920

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。